

平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 17 年 2 月 10 日

上場会社名 イー・アクセス株式会社

（コード番号：9427 東証第一部）

（URL <http://www.eaccess.net/>）

代表者 役職・氏名 代表取締役会長兼 CEO 千本 倅生

問合せ先責任者 役職・氏名 経理部長 山中 初

TEL (03) 3588 - 7570

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：無

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (単位：百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 3 四半期	42,450	55.5	7,273	224.8	6,512	472.3
16 年 3 月期第 3 四半期	27,294	105.0	2,239	-	1,138	-
(参考) 16 年 3 月期	38,143		4,140		2,724	

	四半期(当期)純利益		1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 3 月期第 3 四半期	7,471	560.5	5,717	19	4,722	19
16 年 3 月期第 3 四半期	1,131	-	12,028	20	4,972	01
(参考) 16 年 3 月期	2,356		17,509	57	9,820	60

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期第 3 四半期 1,306,698 株 16 年 3 月期第 3 四半期 94,040 株
売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期第 3 四半期	74,982	26,440	35.3	19,461 10
16 年 3 月期第 3 四半期	56,068	14,632	26.1	57,026 61
(参考) 16 年 3 月期	49,202	15,963	32.4	62,000 51

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期第 3 四半期 1,358,625 株 16 年 3 月期第 3 四半期 256,584 株
16 年 3 月期 257,464 株

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期第 3 四半期	19,651	6,577	13,160	44,631
16 年 3 月期第 3 四半期	12,465	3,049	3,151	23,978
(参考) 16 年 3 月期	12,732	4,053	1,693	18,396

3. 平成 17 年 3 月期の業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	58,000	7,000	8,000	1,200 00	1,200 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5,888 円 31 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

【経営方針】

当社は「すべての人に新たなブロードバンドライフを。」という企業理念を掲げ、通信市場の規制緩和と競争促進を推進する使命感を持って、ブロードバンドサービスにフォーカスした新世代のIP通信サービスを提供しております。当社は、インターネットサービスプロバイダー（ISP）を通じてADSL回線を提供するホールセール（卸売）というビジネスモデルを日本でいち早く展開し、国内No.1ホールセール事業者という立場からブロードバンドの普及に努めております。

当社は、株主の皆様を含む当社のステイクホルダーへの価値を創出するために、日本の通信市場で実績のある経営陣を集結し、画期的な事業展開と経営の効率化を実践しております。平成16年3月期にはブロードバンド業界で類を見ない早期の通期黒字化を達成、累積損失を解消することで、今後一層機動的に経営戦略を展開する基盤を確立することができました。また平成16年11月には、平成15年10月の東証マザーズ市場への株式上場からわずか1年後の創業5年目にして、東証一部上場を果たしました。今後はブロードバンド社会の推進役を担うとともに、社会的な責任を果たすべく、更なるコンプライアンスの徹底とコーポレートガバナンスの強化を通じて経営の健全性と透明性の確保に努めてまいります。

ADSL事業の他、当社の機動的なブロードバンド経営戦略の一環として、平成16年7月にはAOLジャパン株式会社のISP事業を譲り受け、顧客規模の拡大、収益の拡大に加え、AOLブランドによるISPサービスの提供を通じコンテンツ分野に進出するなど事業領域を拡大しました。

また、中長期的な経営戦略としては、固定通信と移動体通信の境界をなくし、ブロードバンドをどこでもシームレスに利用できる社会の実現を目指しており、現在の中核事業であるADSL事業に加え、今後の新しい成長分野としてモバイル・ブロードバンドの実現に積極的に取り組んでおります。その一環として、平成16年10月に、今後の携帯電話等への新規参入の周波数候補とされるFDD（Frequency Division Duplex）方式に関する1.7GHz帯に対して、免許取得に向けた検討を開始いたしました。当社は今後、ADSLからモバイルへと事業領域の拡大を積極的に進め、経営基盤の更なる強化を目指します。

当社は、今後の更なるブロードバンドの普及に伴い関連する様々な事業分野が拓けてくると考えており、急速な技術革新や社会環境の変化に適合しつつ持続的成長を図るため、積極的に新規事業の展開に取り組んでまいります。当社は、持続的成長による中長期的な売上高の拡大と収益性の向上とのバランスを重視しつつ、財務基盤の強化を図っていくことを目標とし、企業価値の最大化を目指してまいります。

会社の対処すべき課題としては、中核事業であるADSL事業において引き続き個人消費者を中心としたホールセール型インターネット接続サービスの提供を行うにあたって、提携ISPや販売代理店との協力関係の維持・強化、顧客情報管理の徹底、顧客満足度の向上に向けたサービス品質の向上等を図りつつコスト削減に努めるなど、収益性重視の経営に基づき事業拡大を図ってまいります。また、企業としての持続的成長を図るべく事業領域の拡大についても検討を行い、新たな成長分野であるモバイル・ブロードバンドへの取り組みを積極的に行ってまいります。

【経営成績及び財政状態】

1. 経営成績

日本のインターネットを取り巻く環境においては、ブロードバンド回線を利用して格安な通話料金で通話が可能なIP電話の普及が進んでおり、ブロードバンドのニーズはインターネットユーザーに加え固定電話ユーザーにも拡大しております。こうした環境下、既存の電話線を用いるDSLサービスは基本的な接続の速さと使い易さが好評を博し、ユーザー数は当四半期においても引き続き順調な伸びを示しました。当社におきましては、当四半期に提供を開始した高速の50Mbpsサービスや、ブロードバンドの初心者が使いやすい割安料金の1Mbpsサービスなどが好調に推移し、平成16年12月末現在のADSL加入者数は182.8万加入となり、当四半期で33.2万人の増加となりました。

当四半期の売上高は、ADSL加入者数の増加及びISP事業による売上が加わったことにより、前年同期比15,156百万円増加の42,450百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え設備投資の徹底した効率化や各種コスト削減に努めた結果、前年同期比5,034百万円増加の7,273百万円となりました。

経常利益は、有利子負債の減少に伴い支払利息が前年同期比280百万円減少の656百万円となったことなどにより、前年同期比5,374百万円増加の6,512百万円となりました。

四半期純利益は、特別利益として平成14年5月締結の営業譲渡契約に基づき日本テレコム株式会社から支払われた返還金1,970百万円を計上する一方、特別損失として当該営業譲受時に計上した営業権(のれん代)の一部に関する無形固定資産臨時償却費296百万円並びに長期前払費用臨時償却費286百万円、及び新顧客管理システムの稼動に伴い旧システムに係る開発費等に関する無形固定資産除却損373百万円などを計上したことにより(前年同期は特別損益の計上なし)前年同期比6,340百万円増加の7,471百万円となりました。

2. 財政状態

総資産は、主に営業キャッシュ・フローの黒字の増加と新株予約権付社債の発行により現金及び預金が増加し、前期末比25,780百万円増加の74,982百万円となりました。

負債は、新株予約権付社債の発行などにより、前期末比15,303百万円増加の48,542百万円となりました。

株主資本は、当期純利益の計上や新株引受権の行使などにより、前期末比10,477百万円増加の26,440百万円となりました。また、株主資本比率は前期末比2.9パーセント上昇し、35.3パーセントとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にADSL加入者数の増加及びISP事業の営業譲受に伴う売上高の増加とコスト競争力の強化により税引前四半期純利益が改善したことにより(前年同期比6,341百万円増加)19,651百万円の収入(前年同期比7,186百万円増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ADSL関連の設備投資に係る支出3,595百万円(前年同期比910百万円増加)に加え、ISP事業の営業譲受に伴い12,123百万円を支払ったことなどにより、6,577百万円の支出(前年同期比3,528百万円増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の発行や新株引受権の行使による収入25,951

百万円（前年同期比18,033百万円増加）を得る一方、借入金等の有利子負債の返済12,791百万円（前年同期比3,125百万円の返済額増加）を行ったことなどにより、13,160百万円の収入（前年同期比10,009百万円増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前期末比26,234百万円増加の44,631百万円となりました。

3. 業績予想

通期の業績予想につきましては、平成17年2月10日に別途発表いたしましたとおりであります。

売上高58,000百万円及び経常利益7,000百万円については、前回の平成16年10月26日の発表から変更ありません。当期純利益については、当第3四半期に特別利益・特別損失を計上したことに伴い、平成16年10月26日に発表した6,700百万円を1,300百万円上回る8,000百万円に修正いたしました。

また1株当たり年間配当金につきましては、平成17年2月10日に別途発表いたしましたとおり、平成16年11月24日に当社株式が東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部に市場変更されたことを記念するとともに、上記業績予想の修正を行ったことに伴い200円の記念配当の実施を計画しており、平成16年11月10日に発表した1,000円を200円上回る1,200円に修正いたしました。

【事業等のリスク】

当社の事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。なお、本項においては将来に関する事項の記載が含まれていますが、当該事項は当四半期末現在において判断したものであります。

競合状況について

DSL市場における競合他社の中には、当社に比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度等を有している企業が存在します。また、今後更に競合他社が増加し、競争が激化する可能性もあります。これら競合他社の中には、当社にはない付加価値サービスを提供するもの、当社よりも広いエリアでサービスを提供するものがあり、将来においても更に様々な面で当社に勝るサービスを提供するものが出てくる可能性があります。こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、当社の収益性や販売力が低下し、経営基盤が大幅に弱まる可能性があります。

また、FTTHやケーブルテレビを含む日本のブロードバンド市場において、現時点でDSLの普及は群を抜いていますが、今後FTTHやケーブルテレビ等のサービスの普及が飛躍的に拡大した場合には、当社の販売力が低下し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先との関係について

(1)ISPとの関係

ISPへのADSL回線のホールセールという当社の事業構造上、加入者はISPを通してADSLインターネット接続サービスの申し込みを行うため、当社が加入者を獲得するにあたっては提携ISPの販促活動も重要な要素となります。しかしながら、ISPによっては複数のDSL事業者と提携しており、競合状況やISPの販売活動方針の変更等によっては、当社の加入者数が順調に増加しない可能性があります。近年ではISPの統合や買収などの動きも活発になってきており、当社の提携ISPが統合や買収などにより営業を停止したり十分な営業活動を行えない場合には、当社の業績に影響を被る可能性があります。

日本テレコム株式会社との関係

平成16年7月にソフトバンク株式会社が日本テレコム株式会社の全発行済み株式を取得したことに伴い(ソフトバンク株式会社は平成16年10月4日までに日本テレコム株式会社が保有する当社株式及び新株予約権を全て売却しており、当社との資本関係は解消しております。)当社と日本テレコム株式会社との間の平成14年5月28日付営業譲渡契約に基づく契約金額として、日本テレコム株式会社より平成16年12月に1,970百万円の支払いを受けました。当社の主要取引先である日本テレコム株式会社がソフトバンク株式会社の子会社となったことにより、日本テレコム株式会社の提供するISP事業であるODNを通じた当社のADSLサービスの加入者数が減少し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、上記支払いについては当第3四半期の特別利益に計上するとともに、平成14年5月の営業譲受時に計上した営業権(のれん代)の一部に関して296百万円の臨時償

却費を当第3四半期に計上しております。また当第2四半期には、平成14年5月の営業譲受時に計上した長期前払費用に関して286百万円の臨時償却費を計上いたしました。

当四半期の売上高のうち、上位4社のISPであるKDDI株式会社、日本テレコム株式会社、ニフティ株式会社、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの合計で約4分の3を占めております。今後についても、上記及び上記以外の特定のISPに対する売上高の割合が大きくなる可能性があります。特定のISPへの依存度が高いことにより、そのISPの業績が悪化した場合、またそのISPとの契約が当社にとって不利な内容となった場合や契約の継続が困難になった場合などには、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)販売代理店との関係

当社は主に家電量販店と販売代理店契約を結んでおり、販売代理店は加入者に対して当社のADSLインターネット接続サービスを販売しております。こうした代理店は当社のサービス販売を専業としているわけではなく、他の商品の販売や、当社と競合するDSL事業者のサービスも扱っております。販売代理店の販促施策や方針の変更によっては、当社サービスの販売活動が縮小される等の理由により、当社の加入者数が順調に増加しない可能性があります。

(3)NTT等他社との関係

当社は、ADSL設備をNTT電話交換局などに設置し、NTTが保有する電話回線を利用するなど、NTTグループ及びその他通信事業者にサービスの一部を依存しております。また、当社はADSLネットワーク構成の基幹網の一部に、NTTグループが保有する光ファイバや他通信事業者が保有する長距離中継回線を利用しております。このように、当社のサービス提供に必要な設備の一部を第三者へ依存することにより、サービスの遅延や妨害などが生じるリスクを抱えております。従って、何らかの理由により、NTT電話交換局内における当社設備の設置条件の変更、長距離中継回線の提供停止、または光ファイバの継続利用が出来なくなる等の事象が生じた場合には、当社のサービスは中断され、ネットワーク再構築のために多額の費用が発生し、当社の事業運営及び業績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

また、NTTは当社にとってコロケーションやバックボーンの供給元であると同時に、最大競合事業者でもあります。現状は、総務省や公正取引委員会の指導の下でNTTとの公正な取引関係が保たれておりますが、今後規制が変更された場合は、NTTとの取引関係にも変更が生じ、当社の事業に悪影響が及ぶ可能性があります。

法的規制等の制度的環境について

今日のインターネットに関する主要な法規制は電気通信事業法に基づくものであり、当社は総務省へ電気通信事業の登録を行っております。しかしながら、何らかの理由により、かかる登録の取消等、総務省その他の監督官庁より何らかの行政処分等を受けた場合には、当社事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、NTT及び他社の回線や通信設備と当社の設備を相互接続することにより、ADSLインターネット接続サービスの提供を行っております。現状においてNTTは他事業者に対して設備開放義務があり、当社はこの義務が撤廃される可能性は低いと考えておりますが、設備開放義務の撤廃や緩和などの措置がとられた

場合、当社の事業拡大や収益性に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社は設立当初から現時点に至るまで、NTT電話交換局のコロケーション解放や宅内モデム売切制の導入等、制度環境の整備に積極的に取り組んでまいりましたが、今後もDSL事業者の展開が阻まれるような状況が生じた場合には、総務省への意見書提出などの規制緩和に関する活動を積極的に行ってまいります。ただし、必ずしもその活動が功を奏する保証はありません。

また、当社事業はNTTやISPとの相互接続を根幹としており、NTTとの相互接続に関しては、接続約款の認可が必要であるなど電気通信事業法上の規制があります。これらの規制が変更された場合には、当社とNTTとの相互接続に関する諸条件が変更される可能性があります、当社事業に悪影響が及ぶ可能性があります。

個人情報の取扱について

当社は顧客の個人情報を取扱い、これらを適切に管理、保護することが当社の社会的責務と考えております。当社では、情報セキュリティを社内で恒常的に推進、管理、監督するための組織として平成16年5月に「情報管理センター」を設け、当センターが中心となって顧客データへのアクセス手順の明確化、高セキュリティエリアへの物品持込制限、社内ネットワークへのセキュリティソフトウェアの導入等に加え、セキュリティポリシーや関係規定の策定及び見直しを進めております。また、個人情報管理が社員全員の問題であることを認識し、引き続き情報の適正な取扱いと慎重な管理を進めてまいります。しかしながら、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際などにより情報の外部流出等が発生した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

今後の事業展開について

(1)モバイル・ブロードバンド事業への取り組み

当社はブロードバンドサービスをシームレスに利用できる社会の実現を目指し、現在の中核事業であるADSL事業に加え、新たな成長分野としてモバイル・ブロードバンドの実現に積極的に取り組んでまいります。現在は、今後の携帯電話等への新規参入の周波数に対する免許の取得に向けた検討を開始しております。当社は参加意向を示しているものの、この周波数割当の最終判断は総務省によって行われるため、必ずしも免許を取得できるかどうかは現時点では分かりません。もし当社が免許を取得することが出来なかった場合には、モバイル・ブロードバンドの事業領域を含めた企業の成長性が制限される可能性があります。

(2)FTTHへの取り組み

日本の固定回線によるブロードバンド市場において、現時点ではDSLの普及が群を抜いていますが、最近ではより高速なサービスであるFTTHの普及が以前に比べて進みつつあります。当社がADSLインターネット接続サービスの提供にあたり既に構築しているインフラの多くは、FTTHによるインターネット接続サービスを提供する場合においても利用可能であります。現段階でFTTH事業の採算性は不透明であります。将来的にはユーザーにとって導入手続きや料金面等における利便性が高まり、事業としての採算性を確立できると判断した際には、サービス展開を行っていく考えです。当社は採算性を考慮しつつFTTH事業への参入を検討してまいります。これによりADSL設備が陳腐化する可能性もあります。一方で、採算性を重視するあまりFTTH事業への参入時期が遅れた場合には、当社の競争力が低下する可能性

もあります。

(3)事業展開に係る提携やM&A等

当社は、平成16年7月にAOLジャパン株式会社のISP事業を譲り受け、事業領域及び顧客規模の拡大により経営基盤を強化いたしました。当社は今後も既存サービスにおいて売上の増加やサービス規模の拡大によるコスト削減効果が見込まれる場合や、新サービスの導入により将来的な企業の成長に繋がる可能性があると判断した場合には、事業提携やM&A等についての検討を行っていく方針です。しかしながら、提携先の事業や譲受事業が計画通りに進展せず、当社が期待する効果があがらない可能性もあり、かかる場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を与えるおそれがあります。

【四半期財務諸表】

1. 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成15年12月31日)		当四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		対前年同期 比較増減	前事業年度末(要約) (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1		現金及び預金	23,978	44,631	20,653	18,396			
2		売掛金	4,500	5,720	1,219	4,452			
3		たな卸資産	92	146	54	271			
4		その他	478	497	19	613			
		貸倒引当金	-	1	1	-			
		流動資産合計	29,048	51.8	50,992	68.0	21,944	23,732	48.2
固定資産									
1	1	有形固定資産							
(1)		建物	72	177	106	71			
(2)	2	機械設備	21,670	18,215	3,455	20,598			
(3)		端末設備	1,645	430	1,215	1,098			
(4)		工具、器具及び備品	320	448	128	311			
(5)		建設仮勘定	-	135	135	-			
		有形固定資産合計	23,707	19,405	4,302	22,077			
2		無形固定資産	2,423	3,184	761	2,523			
3		投資その他の資産	890	1,402	512	870			
		固定資産合計	27,020	48.2	23,991	32.0	3,029	25,470	51.8
		資産合計	56,068	100.0	74,982	100.0	18,914	49,202	100.0

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成15年12月31日)		当四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		対前年同期 比較増減	前事業年度末(要約) (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1		1,540		2,164		624	755	
2	2	1,568		-		1,568	-	
3	2	5,520		1,320		4,200	5,453	
4		1,636		2,221		585	981	
5		6,435		5,190		1,245	3,599	
6		7		80		73	9	
7		5,685		5,536		149	5,858	
8		1,409		339		1,070	1,160	
9		29		15		14	29	
10	3	288		233		55	451	
		24,116	43.0	17,099	22.8	7,018	18,296	37.2
流動負債合計								
固定負債								
1		-		23,000		23,000	-	
2	2	6,680		2,360		4,320	5,350	
3		10,016		5,916		4,101	9,207	
4		369		6		363	155	
5		254		162		92	231	
		17,320	30.9	31,443	41.9	14,124	14,943	30.4
		41,436	73.9	48,542	64.7	7,106	33,239	67.6
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1		14,178		3,803		10,375	14,231	
		14,178	25.3	3,803	5.1	10,375	14,231	28.9
資本剰余金合計								
利益剰余金								
1		13,164		7,471		20,634	11,938	
		13,164	23.5	7,471	10.0	20,634	11,938	24.3
利益剰余金合計								
資本合計								
負債資本合計								
		56,068	100.0	74,982	100.0	18,914	49,202	100.0

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前四半期会計期間		当四半期会計期間		対前年同期 比較増減	前事業年度(要約)	
		自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日	自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日		自 平成15年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成15年3月31日
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		27,294	100.0	42,450	100.0	15,156	38,143	100.0
売上原価	5	18,631	68.3	24,405	57.5	5,774	24,856	65.2
売上総利益		8,662	31.7	18,044	42.5	9,382	13,287	34.8
販売費及び一般管理費	5	6,423	23.5	10,772	25.4	4,348	9,147	24.0
営業利益		2,239	8.2	7,273	17.1	5,034	4,140	10.9
営業外収益	1	20	0.1	59	0.1	39	27	0.1
営業外費用	2	1,121	4.1	819	1.9	301	1,442	3.8
経常利益		1,138	4.2	6,512	15.3	5,374	2,724	7.1
特別利益	3	-		1,970	4.6	1,970	-	
特別損失	4	-		1,004	2.4	1,004	359	0.9
税引前四半期(当期)純利益		1,138	4.2	7,479	17.6	6,341	2,366	6.2
住民税		7	0.0	8	0.0	1	9	0.0
四半期(当期)純利益		1,131	4.1	7,471	17.6	6,340	2,356	6.2
前期繰越損失		14,295		-		14,295	14,295	
四半期末処分利益又は 四半期(当期)未処理損失()		13,164		7,471		20,634	11,938	

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前四半期会計期間	当四半期会計期間	対前年同期	前事業年度
		自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	比較増減	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		1,138	7,479	6,341	2,366
2		6,982	7,798	816	9,498
3		-	-	-	187
4		-	286	286	-
5		524	813	289	730
6		-	296	296	-
7		-	38	38	157
8		-	49	49	172
9		-	373	373	-
10		0	4	4	0
11		936	656	279	1,236
12		1,771	540	1,230	1,722
13		41	126	166	220
14		973	142	830	855
15		217	328	544	281
16		1,092	1,364	272	306
17		599	374	225	99
18		2,448	1,568	881	218
19		262	146	408	425
20		69	69	-	92
21		90	49	41	87
小計		13,379	20,324	6,945	13,946
22		0	4	4	0
23		908	668	239	1,208
24		7	9	2	7
営業活動によるキャッシュ・フロー					
		12,465	19,651	7,186	12,732
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		2,685	3,595	910	3,654
2		383	560	177	443
3	2	-	2,123	2,123	-
4		19	300	319	43
投資活動によるキャッシュ・フロー					
		3,049	6,577	3,528	4,053
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		3,870	4,698	828	5,317
2		1,064	970	94	1,527
3		4,900	-	4,900	4,825
4		1,532	-	1,532	3,100
5		3,200	7,123	3,923	4,597
6		7,918	2,966	4,952	8,023
7		-	22,985	22,985	-
財務活動によるキャッシュ・フロー					
		3,151	13,160	10,009	1,693
現金及び現金同等物の増加額					
		12,567	26,234	13,667	6,986
現金及び現金同等物の期首残高					
		11,411	18,396	6,986	11,411
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高					
	1	23,978	44,631	20,653	18,396

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	当四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3)たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法に よっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よっております。 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p>																								
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 機械設備及び端末設備につい ては定額法によっております。建物 及び工具、器具及び備品につい ては定率法によっております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <table border="0" data-bbox="204 1055 544 1167"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>また、資産に計上しているリー ス物件及び関連工事費用の「機械 設備」、「工具、器具及び備品」(リ ース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引に係るもの)に ついては、リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能 期間(4～5年)に基づく定額法に よっております。</p>	建物	8～15年	機械設備	3～5年	端末設備	3年	工具、器具及び備品	4～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 機械設備及び端末設備につい ては定額法によっております。建物 及び工具、器具及び備品につい ては定率法によっております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <table border="0" data-bbox="627 1055 967 1167"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、資産に計上しているリー ス物件及び関連工事費用の「機械 設備」、「工具、器具及び備品」(リ ース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引に係るもの)に ついては、リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能 期間(3～5年)に基づく定額法に よっております。</p>	建物	8～15年	機械設備	3～5年	端末設備	3年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 機械設備及び端末設備につい ては定額法によっております。建物 及び工具、器具及び備品につい ては定率法によっております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <table border="0" data-bbox="1042 1055 1382 1167"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>また、資産に計上しているリー ス物件及び関連工事費用の「機械 設備」、「工具、器具及び備品」(リ ース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引に係るもの)に ついては、リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>耐用年数の変更 インターネット電話サービスを平 成16年7月31日をもって終了するこ とを決定したことに伴い、関連機械 設備の耐用年数を短縮いたしました。 この結果、当期償却額は従来の 耐用年数によった場合と比較して 187百万円増加しており、税引前当期 純利益は同額減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能 期間(4～5年)に基づく定額法に よっております。</p>	建物	8～15年	機械設備	3～5年	端末設備	3年	工具、器具及び備品	4～20年
建物	8～15年																									
機械設備	3～5年																									
端末設備	3年																									
工具、器具及び備品	4～20年																									
建物	8～15年																									
機械設備	3～5年																									
端末設備	3年																									
工具、器具及び備品	2～20年																									
建物	8～15年																									
機械設備	3～5年																									
端末設備	3年																									
工具、器具及び備品	4～20年																									

<p>前四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(営業権) 5年の定額法によっております。</p> <p>(施設利用権) 契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(営業権) 5年以内の定額法によっております。</p> <p>(施設利用権) 同左</p>	<p>(営業権) 5年の定額法によっております。</p> <p>(施設利用権) 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

<p>前四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>6 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>7 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前四半期会計期間末 (平成15年12月31日)	当四半期会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,208百万円</p> <p>2 担保資産 設備資金借入金12,000百万円(長期借入金6,680百万円、一年以内返済予定の長期借入金5,320百万円)、短期借入金1,568百万円の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>3,408百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>782百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>5,168百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,357百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4</p>	預金	3,408百万円(帳簿価額)	売掛金	782百万円(帳簿価額)	機械設備	5,168百万円(帳簿価額)	計	9,357百万円(帳簿価額)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,836百万円</p> <p>2 担保資産 長期借入金3,680百万円(長期借入金2,360百万円、一年以内返済予定の長期借入金1,320百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械設備</td> <td>754百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>754百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> </table>	機械設備	754百万円(帳簿価額)	計	754百万円(帳簿価額)	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	6,000百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,852百万円</p> <p>2 担保資産 長期借入金10,670百万円(長期借入金5,350百万円、一年以内返済予定の長期借入金5,320百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>3,723百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>825百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>3,465百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,014百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	預金	3,723百万円(帳簿価額)	売掛金	825百万円(帳簿価額)	機械設備	3,465百万円(帳簿価額)	計	8,014百万円(帳簿価額)
預金	3,408百万円(帳簿価額)																											
売掛金	782百万円(帳簿価額)																											
機械設備	5,168百万円(帳簿価額)																											
計	9,357百万円(帳簿価額)																											
機械設備	754百万円(帳簿価額)																											
計	754百万円(帳簿価額)																											
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																											
借入実行残高	-百万円																											
差引額	6,000百万円																											
預金	3,723百万円(帳簿価額)																											
売掛金	825百万円(帳簿価額)																											
機械設備	3,465百万円(帳簿価額)																											
計	8,014百万円(帳簿価額)																											

(四半期損益計算書関係)

前四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	当四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 保険金収入 7百万円 固定資産売却益 6百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取補償金 51百万円 受取配当金 4百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 固定資産売却益 10百万円 保険金収入 7百万円 消費税還付金 3百万円 雑収入 6百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 936百万円 支払手数料 88百万円 新株発行費 97百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 656百万円 支払手数料 121百万円 新株発行費 27百万円 社債発行費 15百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,236百万円 支払手数料 109百万円 新株発行費 97百万円
3	3 特別利益の主要項目 営業譲渡契約に基づく 1,970百万円 返還金収入 当社は平成14年5月28日付けで日本テレコム株式会社が運営する個人向けADSL回線事業を譲り受ける「Business Purchase Agreement」(以下、「営業譲渡契約」)を締結し、平成14年6月14日付けで営業譲受を実施いたしました。平成16年7月の日本テレコム株式会社の株主の異動が、「営業譲渡契約」に定める事由に該当するため、返還金を取得したものです。	3
4	4 特別損失の主要項目 有形固定資産除却損 49百万円 無形固定資産除却損 373百万円 営業権臨時償却 296百万円 長期前払費用臨時償却 286百万円	4 特別損失の主要項目 機械設備臨時償却 187百万円 機械設備及び端末設備除却損 172百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 6,982百万円 無形固定資産 524百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 7,798百万円 無形固定資産 813百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,685百万円 無形固定資産 730百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	当四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年12月31日現在)</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年12月31日現在)</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年 3月31日現在)</p>												
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,978百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,978百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,978百万円	現金及び現金同等物	23,978百万円	<p>「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。</p>	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,396百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18,396百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,396百万円	現金及び現金同等物	18,396百万円				
現金及び預金勘定	23,978百万円													
現金及び現金同等物	23,978百万円													
現金及び預金勘定	18,396百万円													
現金及び現金同等物	18,396百万円													
<p>2</p>	<p>2 営業譲受けに関して増加した資産及び負債の内訳</p>	<p>2</p>												
	<p>当四半期会計期間に実施したAOLジャパン株式会社が運営するISP事業の営業譲受けにより増加した資産及び負債は次のとおりであります。</p>													
	<table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>合計：営業譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right;">2,123百万円</td> </tr> </table>	流動資産	763百万円	固定資産	607百万円	営業権	1,273百万円	流動負債	391百万円	固定負債	130百万円	合計：営業譲受けによる支出	2,123百万円	
流動資産	763百万円													
固定資産	607百万円													
営業権	1,273百万円													
流動負債	391百万円													
固定負債	130百万円													
合計：営業譲受けによる支出	2,123百万円													
<p>3 重要な非資金取引の内容</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p>												
<p>当四半期会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ5,525百万円であります。また、当四半期会計期間に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ15百万円であります。</p>	<p>当四半期会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ1,084百万円であります。</p>	<p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ6,337百万円であります。</p>												

(有価証券関係)

前四半期会計期間末(平成 15 年 12 月 31 日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内容	四半期貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200	

当四半期会計期間末(平成 16 年 12 月 31 日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内容	四半期貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200	

前事業年度末(平成 16 年 3 月 31 日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内容	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200	

(デリバティブ取引関係)

前四半期会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)、当四半期会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)及び前事業年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前四半期会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)、当四半期会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)及び前事業年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)								
1株当たり純資産額 57,026円61銭	1株当たり純資産額 19,461円10銭	1株当たり純資産額 62,000円51銭								
1株当たり四半期純利益 12,028円20銭	1株当たり四半期純利益 5,717円19銭	1株当たり当期純利益 17,509円57銭								
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 4,972円01銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 4,722円19銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,820円60銭								
	<p>当社は、平成16年9月21日付をもって1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 11,405円32銭</td> <td>1株当たり 純資産額 12,400円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 四半期純利益 2,405円64銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 3,501円91銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 四半期純利益 994円40銭</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 1,964円12銭</td> </tr> </tbody> </table>	前四半期 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 11,405円32銭	1株当たり 純資産額 12,400円10銭	1株当たり 四半期純利益 2,405円64銭	1株当たり 当期純利益 3,501円91銭	潜在株式調整 後1株当たり 四半期純利益 994円40銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 1,964円12銭	
前四半期 会計期間	前事業年度									
1株当たり 純資産額 11,405円32銭	1株当たり 純資産額 12,400円10銭									
1株当たり 四半期純利益 2,405円64銭	1株当たり 当期純利益 3,501円91銭									
潜在株式調整 後1株当たり 四半期純利益 994円40銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 1,964円12銭									

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
四半期(当期)純利益	1,131百万円	7,471百万円	2,356百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る四半期(当期)純利益	1,131百万円	7,471百万円	2,356百万円
期中平均株式数	94,040株	1,306,698株	134,573株
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた四半期(当期)純利益調整額の主要な内訳			
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	A種優先株式 62,389株 B種優先株式 66,500株 新株引受権 1,916株 新株予約権 2,655個 合計 132,324株	新株引受権 70,749株 新株予約権 (ストック オプション) 71,964個 新株予約権付 社債 132,620株 合計 275,333株	新株引受権 4,328株 新株予約権 (ストック オプション) 4,192個 A種優先株式 46,877株 B種優先株式 49,966株 合計 105,363株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

〔 前四半期会計期間
自 平成15年4月1日
至 平成15年12月31日 〕

該当事項はありません。

当四半期会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年12月31日)

1 子会社の設立

平成16年12月14日開催の取締役会決議に基づき、平成17年1月5日付けで次世代モバイル・ブロードバンドサービス事業の企画及び事業準備を進めるため子会社を設立いたしました。子会社の概要は次のとおりであります。

(ア) 名称(商号)	イー・モバイル株式会社(eMobile Ltd.)
(イ) 主な事業内容	モバイル・ブロードバンド通信事業の企画
(ウ) 本社所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号新日鉱ビル
(エ) 代表者	代表取締役会長兼CEO 千本 倅生
(オ) 資本の額	300百万円
(カ) 発行株式総数	24,000株
(キ) 設立時発行株式数	6,000株
(ク) 一株当たり発行価額	50,000円
(ケ) 大株主構成および持株比率	イー・アクセス株式会社 100%
(コ) 決算期	3月

前事業年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

1 営業譲受け

平成16年4月22日開催の取締役会決議に基づき、平成16年5月16日付けでAOLジャパン株式会社のISP事業を譲り受ける契約を締結いたしました。営業譲受けに関する事項の概要は次のとおりであります。

(ア) 主旨及び目的	事業領域の拡大による経営基盤の強化(アウトソーシング事業への展開) ナローバンドユーザーのブロードバンドへの移行を促進
(イ) 相手会社の名称	AOLジャパン株式会社
(ウ) 譲受事業の内容	AOLジャパン株式会社が運営するISP事業
(エ) 譲受期日	平成16年7月1日
(オ) 譲受価額	2,123百万円

なお、本件につきましては平成16年6月29日開催の定時株主総会において承認決議されました。

2 ストックオプション付与

平成16年6月29日開催の定時株主総会において、下記の取締役及び従業員に商法第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)を付与することを決議いたしました。

(ア) 発行する株式の種類	普通株式
(イ) 付与の対象者	当社取締役、監査役、従業員、社外協力者及び当社入社予定者
(ウ) 新株予約権の目的たる株式の数	上限 8,000 株
(エ) 権利行使価額	新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
(オ) 新株予約権の行使期間	新株予約権発行日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。

3 新株予約権付社債の発行

平成16年6月10日開催の取締役会決議に基づき、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を平成16年6月28日に発行いたしました。

(ア) 発行日	平成16年6月28日
(イ) 発行総額	23,000,000,000円
(ウ) 発行価額	社債額面金額の100%(各社債額面金額5,000,000円)
(エ) 発行価格	社債額面金額の102.5%
(オ) 利率	利息は付さない
(カ) 満期償還日	平成23年6月28日
(キ) 担保	無担保
(ク) 新株予約権の内容	
新株予約権の目的たる株式の種類	当社普通株式
発行する新株予約権の総数	4,600個
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使に際して払込を なすべき金額	社債発行価額と同額
1株あたりの転換価額	当初586,500円
新株予約権の行使期間	平成16年7月12日から平成23年6月14日の営業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで
(ケ) 資金使途	長期借入金の一部返済、設備投資資金及び運転資金に充当

(2) 【その他】

該当事項はありません。